



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月11日

上場会社名 ソースネクスト株式会社

上場取引所 東

コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ担当常務執行役員 (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6254-5231

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	8,683	51.2	362	28.6	353	31.5	197	50.6
2019年3月期第2四半期	5,743	46.5	507	15.8	516	16.1	398	21.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 176百万円 (56.2%) 2019年3月期第2四半期 403百万円 (33.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	1.45	1.44
2019年3月期第2四半期	3.09	3.07

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	16,710	12,026	71.3	87.55
2019年3月期	17,398	11,923	68.0	86.89

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 11,920百万円 2019年3月期 11,831百万円

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.68	0.68
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				1.23	1.23

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,021	36.1	1,605	86.7	1,601	76.8	1,120	82.0	8.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	136,164,800 株	2019年3月期	136,162,800 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	24 株	2019年3月期	24 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	136,163,792 株	2019年3月期2Q	129,288,590 株

(注)当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高めの成長の反動や消費増税の影響で短期的には減速感が強まる可能性があるものの、内需にけん引される形で、緩やかな景気回復が続く見通しとなっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、2019年9月の訪日外客数は前年同月比5.2%増の227万人となりました。(2019年10月、日本政府観光局調べ)

また、当第2四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は151.4%と好調に推移しました(2019年10月、JEITA調べ)。

こうした状況の中、当社グループは、IoT製品やスマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの新規ユーザーの獲得と、マーケットの拡大に取り組んで参りました。

当第2四半期連結累計期間は、主力製品のAI通訳機「POCKETALK®(ポケットーク)W」について、翻訳機の市場規模拡大を見据え、更なる認知度向上を目指して日本国内及び海外への展開に向けて注力しました。

国内では、全国の家電量販店や自社オンラインショップ、テレビショッピング、展示会等を通じた積極的なプロモーション活動を行ない、順調に売上が拡大しました。

海外では、米国でのオンラインショップ(Amazon)販売が好調に推移しました。欧州は9月にドイツで開催されたIFA(国際コンシューマー・エレクトロニクス展)に出展し、海外における認知度を更に深めました。アジアは韓国、香港に続きマカオでも販売を開始し、世界中での販路拡大が着実に進んでおります。

パソコンソフトでは、年末の年賀状シーズン到来に先駆けて、当社の主力製品であるハガキ作成ソフト「筆王」「筆まめ」「宛名職人」の拡販を推し進めました。「平成」から「令和」へ改元されたこともあり、好調な滑り出しとなっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、86億83百万円(前期比51.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、第1四半期に続き「POCKETALK」の認知度拡大のため、TVCMや雑誌、WEBでの広告、及びテレビショッピングなどの露出を推進したことで、広告宣伝費が大幅に増大しました。また、全国の家電量販店での大型拡販実施に伴う販促用の什器や試用機にかかる販売促進費の増加、「POCKETALK」専用サポートを増設したことによる業務委託費等が増加しました。

これにより販売費及び一般管理費は50億87百万円(前期比63.0%増)となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は3億62百万円(前期比28.6%減)、経常利益は3億53百万円(31.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億97百万円(前期比50.6%減)となりました。

なお、当社グループはIoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

ア) 自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイト併設されたオンラインショップで、「POCKETALK」やソフトウェアを中心に、IoT・ハードウェア等の販売を行なっております。

当第2四半期では、主に「POCKETALK W」を中心に様々なキャンペーンを展開し、拡販に努めました。第1四半期に続きテレビショッピングの放映も好評で、新しいユーザー層からの反響も良く、認知度向上と収益拡大に繋がりました。

9月には、新製品のIoT「FamilyDot」(ファミリードット)を発売しました。小学生などのお子さまを中心とした家族向け製品であることから、製品に名前やイラストをプリントする、自社オンラインショップならではのカスタマイズサービスが好調に推移しました。

その他年賀状シーズンに向けたハガキ作成ソフトの3ブランド「筆王」「筆まめ」「宛名職人」や、「B's動画レコーダー」「Vegas Pro」シリーズなど従来の人気製品も次々と発売し、順調に売上が拡大しました。

この結果、売上高は、36億27百万円(前期比56.6%増)となりました。

イ) 家電量販店及び他社ECサイト

当チャネルでは、主に全国の家電量販店及び他社が運営するECサイトにおいて、個人ユーザー向けのIoT製品及びパソコンソフト等の販売を行なっております。

「POCKETALK W」は、全国の家電量販店での大型展開を強化しました。特に「ビックカメラ」の大型拡販製品による店内CMやチラシ掲載を始め、各販社で大型展開が相次ぎ、売上を大幅に拡大しました。

その他、年末の年賀状シーズンに向けたハガキ作成ソフトの3ブランド「筆王」「筆まめ」「宛名職人」や、「FamilyDot」など自社ブランド製品も次々と発売し、順調に売上が拡大しました。

この結果、売上高は36億5百万円(前期比50.8%増)となりました。

ウ) スマートフォン通信事業者(キャリア)

当チャンネルでは、国内主要3キャリア（「auスマートパス（KDDI）」・「App Pass（ソフトバンク）」・「スゴ得コンテンツ（NTTドコモ）」が提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売を行なっております。

当第2四半期では「AppPass」に新作「Sweet Snap」を提供しました。

主力アプリのプロモーション展開を強化することで利用者を増やすことに努めたものの、各キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスの会員数が緩やかに減少してきたことでコンテンツ提供事業者への収益分配原資の削減等が影響し、売上高は3億8百万円(前期比33.1%減)となりました。

エ) その他

主に法人向けの「POCKETALK」の販売・レンタル提供や、パソコンソフト・スマートフォンアプリの使い放題サービス等の提供を行なっております。

法人向け「POCKETALK」は、夏季の旅行シーズンが到来したことで需要が続伸し、特にWifiレンタル事業者を通じた販売・提供が売上拡大に繋がりました。

第2四半期では空港や鉄道などの交通機関を始め、各地でのプレスリリース記事が奏功し、行政や医療機関、ラグビーワールドカップなど国際スポーツイベント等が開催される地域の各自治体での導入が拡大しました。

パソコンソフトでは、Microsoft社の「Windows 7」サポート期限終了予定に伴い、パソコンの入替需要が高まる中でPDF変換ソフト「いきなりPDF」などのライセンス販売が増加し、収益に寄与しました。

これに子会社の売上も加わり、上記の結果、売上高は11億42百万円（前期比98.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し6億88百万円減少し、167億10百万円となりました。主な要因は、製品及び販促品等の調達による現金及び預金の減少20億82百万円、商品及び製品の増加7億72百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し7億91百万円減少し、46億83百万円となりました。主な要因は、広告宣伝費等の支払による未払金の減少4億45百万円によるものです。

経営の安定性を示す自己資本比率は、当第2四半期連結会計期間末において71.3%（前連結会計年度比3.3ポイント増）と上昇しており、財務の安全性が保持されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2019年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

当第2四半期連結累計期間は、主力製品の「POCKETALK W」による収益が続伸し、想定を超えるペースで順調に進んでおります。

本製品は、交通機関・飲食店・宿泊施設を始め、あらゆる業界、業種の企業で導入されております。訪日外国人旅行者が日本滞在中に困ることの1つである「施設等のスタッフとのコミュニケーション」に対して、問題解決に大きく寄与し、技術による観光振興に貢献した製品であることから、観光庁より「第11回観光庁長官表彰」に選出されました。

10月には「POCKETALK W」と「FamilyDot」の2製品のデザイン性が高く評価され、「2019年度グッドデザイン賞」をダブル受賞いたしました。また、10月9日を「ポケットの日」と定め、一般社団法人日本記念日協会（代表理事 加瀬 清志）の認定を受けました。今後は益々音声翻訳機市場を牽引していくものと想定しております。

第3四半期以降では、12月に「POCKETALK」の新型モデル「POCKETALK S」が発売予定です。本製品は従来モデルの「POCKETALK W」を名刺サイズに小型軽量化しつつ、画面サイズを1.3倍まで拡大し、ワンボタンでより使いやすいデザインに刷新しております。

また、言語を自動認識するカメラ翻訳や、空港・ホテルなどのシーンに合わせた会話レッスン、通貨や単位の換算など様々な新機能を搭載いたしました。

更に、イメージキャラクターには明石家さんまさんに加えて海外でも大人気の「ドラえもん」を新たに登用することで、アジア進出に向けて更なるプロモーションを推し進めて参ります。

しかしながら、第2四半期に予定していた新製品「POCKETALK S」の発売が遅れたことや、更なる新作の開発が想定より時間を要していることから、下期の売上高は当初予想より進行が遅れております。そのため、通期の連結業績予想につきましては、前回公表数値と同額を予想しております。

今後も積極的に自社製品の拡充を推し進めるとともに、世界中から高品質で便利なコンテンツの取得を進め、製品・サービスを継続的に改善し、利益額・利益率をさらに高めて参ります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,562,192	5,479,707
売掛金	2,918,567	2,729,184
商品及び製品	1,328,078	2,100,429
原材料及び貯蔵品	155,905	118,931
前渡金	855,189	1,392,840
その他	264,513	163,998
流動資産合計	13,084,446	11,985,092
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	437,604	434,121
減価償却累計額	△233,678	△248,221
有形固定資産合計	203,926	185,899
無形固定資産		
ソフトウェア	1,096,757	969,426
のれん	444,770	367,329
契約関連無形資産	1,388,604	1,349,852
その他	93,142	162,516
無形固定資産合計	3,023,274	2,849,125
投資その他の資産		
投資有価証券	328,101	826,277
繰延税金資産	546,570	651,411
その他	214,479	214,846
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	1,087,350	1,690,736
固定資産合計	4,314,550	4,725,761
資産合計	17,398,997	16,710,854
負債の部		
流動負債		
買掛金	567,660	416,424
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	422,000	422,000
未払金	1,504,917	1,059,151
未払法人税等	438,380	325,188
前受収益	699,934	1,022,555
賞与引当金	23,318	23,274
返品調整引当金	120,858	20,366
アフターサービス引当金	14,402	18,440
その他	195,956	207,790
流動負債合計	4,087,428	3,515,192
固定負債		
長期借入金	1,015,000	804,000
長期前受収益	373,131	364,703
固定負債合計	1,388,131	1,168,703
負債合計	5,475,559	4,683,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,679,656	3,679,944
資本剰余金	4,259,683	4,259,972
利益剰余金	3,898,004	4,007,123
自己株式	△3	△3
株主資本合計	11,837,340	11,947,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△778	△3,693
為替換算調整勘定	△5,211	△22,645
その他の包括利益累計額合計	△5,989	△26,339
新株予約権	92,087	106,260
純資産合計	11,923,437	12,026,958
負債純資産合計	17,398,997	16,710,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,743,224	8,683,016
売上原価	2,261,546	3,333,250
売上総利益	3,481,677	5,349,766
返品調整引当金繰入額	53,660	20,366
返品調整引当金戻入額	200,704	120,858
差引売上総利益	3,628,722	5,450,258
販売費及び一般管理費	3,121,184	5,087,961
営業利益	507,537	362,297
営業外収益		
受取利息	50	96
受取配当金	249	277
為替差益	8,652	—
開発費負担金受入額	2,916	—
その他	467	413
営業外収益合計	12,336	788
営業外費用		
支払利息	2,808	1,888
為替差損	—	7,268
その他	625	223
営業外費用合計	3,434	9,379
経常利益	516,438	353,705
特別利益		
投資有価証券売却益	110,742	—
関係会社株式売却益	—	28,273
特別利益合計	110,742	28,273
税金等調整前四半期純利益	627,181	381,978
法人税、住民税及び事業税	264,466	288,426
法人税等調整額	△36,148	△103,555
法人税等合計	228,318	184,871
四半期純利益	398,863	197,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	398,863	197,107

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	398,863	197,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284	△2,915
為替換算調整勘定	5,281	△17,434
その他の包括利益合計	4,996	△20,349
四半期包括利益	403,860	176,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,860	176,757
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	627,181	381,978
減価償却費	176,561	184,040
ソフトウェア償却費	180,672	201,448
のれん償却額	77,440	77,440
株式報酬費用	12,180	14,356
商標権償却費	11,626	11,544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,971	△43
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△147,044	△100,491
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△1,192	4,038
受取利息及び受取配当金	△300	△374
支払利息	2,808	1,888
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110,742	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△28,273
売上債権の増減額 (△は増加)	△846,272	182,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△248,945	△740,624
前渡金の増減額 (△は増加)	△69,338	△537,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,995	△147,066
未払金の増減額 (△は減少)	271,751	△466,720
前受収益の増減額 (△は減少)	162,724	322,621
長期前受収益の増減額 (△は減少)	132,985	△8,427
その他	△337,991	111,774
小計	△101,869	△535,670
利息及び配当金の受取額	300	374
利息の支払額	△2,819	△2,195
法人税等の支払額	△291,424	△386,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△395,813	△923,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,807	△7,202
ソフトウェアの取得による支出	△346,812	△308,260
投資有価証券の取得による支出	△6,000	△467,379
投資有価証券の売却による収入	810,027	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	60,841
敷金及び保証金の差入による支出	△462	△5,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	447,944	△727,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△211,000	△211,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,450,870	394
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	1,172,203	—
新株予約権の発行による収入	21,180	—
配当金の支払額	△188,897	△92,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,244,355	△402,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,442	△28,779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,301,929	△2,082,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,906,252	7,562,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,208,182	5,479,707

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。